



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,212	2.9	△337	—	△317	—	△676	—
2022年3月期第1四半期	7,007	△3.4	△269	—	△208	—	△213	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △853百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △49百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△115.89	—
2022年3月期第1四半期	△36.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,888	22,540	62.8
2022年3月期	36,917	23,568	63.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,540百万円 2022年3月期 23,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	8.8	700	552.7	800	69.6	600	△50.4	102.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	6,244,962株	2022年3月期	6,244,962株
2023年3月期1Q	405,172株	2022年3月期	405,132株
2023年3月期1Q	5,839,810株	2022年3月期1Q	5,840,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における予想、見通し、計画等は、現地点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
- ・当社は、2022年8月31日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れに加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、始動いたしました。

「事業を変える。」について、連結子会社であるサクサ株式会社は、中堅・中小企業向けビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅢ（プラティアⅢ）」シリーズの販売に向け開発を進めてまいりました（2022年7月発売）（基盤事業：ボタン電話装置）。また、メンタルヘルスケアサービス「cocoem.（ココエム）」の拡販に向け、長瀬産業株式会社と販売代理店契約を締結いたしました（2022年7月契約）（成長事業）。

「財務を変える。」について、保有不動産の流動化・収益化は、入札結果に基づき優先交渉先を決定し交渉を行ってきた結果、遊休資産である栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却を決議いたしました（2022年8月）。

「ガバナンスを変える。」について、当社はサステナビリティ方針を制定いたしました。当企業グループは、本方針に基づき、今後も持続可能な社会の実現に向けた活動を推進し、活力とゆとりある社会の発展に貢献してまいります（2022年5月）。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,212百万円と前年同四半期と比べ204百万円（2.9%）の増収となりました。売上高のうち、成長事業の売上高は、2,155百万円と前年同四半期と比べ49百万円（2.2%）の減収となり、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風に、ITビジネスにおいては前年同四半期を上回る結果となりましたが、SIビジネスおよびビジュアルソリューションにおいては資材および部品の調達難により前年同四半期より減収となっております。一方、基盤事業の売上高は、5,057百万円と前年同四半期より253百万円（5.3%）の増収となり、主に、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の受注が伸びたことと、資材および部品を一定数確保できたことからボタン電話装置が増収となりました。

利益面では、売上高の増加による増益はあったものの、引き続き、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加等により、経常損失が317百万円と前年同四半期に比べ109百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は、遊休資産である栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却を決議したことに伴い減損損失624百万円を計上したこと等により、676百万円と前年同四半期と比べ463百万円の減益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、5,067百万円と前年同四半期と比べ150百万円（2.9%）の減収となりました。これは、ボタン電話装置の売上増加はありましたが、公衆電話、SIビジネスおよびビジュアルソリューションの売上が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、2,144百万円と前年同四半期と比べ354百万円（19.8%）の増収となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、および配当金の支払いをしたことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し22,540百万円、総資産は1,028百万円減少し35,888百万円となったことにより、自己資本比率は62.8%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、資材および部品の調達難に備え、資材および部品を確保することにより棚卸資産が1,301百万円

増加いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産が回収により1,508百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が遊休資産である栃木地区2拠点の土地の減損損失を計上したことにより443百万円、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより115百万円、投資有価証券が時価評価により203百万円減少したことなどにより、固定資産全体で573百万円の減少となりました。

負債では、賞与引当金が432百万円、未払法人税等が158百万円、それぞれ支払いにより減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、半導体を中心とした部材調達難に伴う販売機会損失の影響、調達価格高騰による材料費増加の影響について合理的に算定することが困難であることから、2022年5月13日開示の2022年3月期決算短信において、連結業績予想は未定としておりましたが、最近の事業環境および事業動向等を踏まえ、連結業績予想を算定しましたので、公表いたします。

また、2023年3月期配当予想につきましては、上記の連結業績予想に基づき1株当たり30円とさせていただきます。

上記リスクに加えて為替の円安問題など、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。引き続き様々な施策を実施し、影響は最小限に抑えられるよう努めて参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	6,770
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	7,745
商品及び製品	1,569	1,755
仕掛品	615	951
原材料及び貯蔵品	3,495	4,275
その他	500	475
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,426	21,971
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,568	6,147
その他（純額）	1,412	1,390
有形固定資産合計	7,981	7,538
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	909
その他	39	39
無形固定資産合計	1,064	948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	3,830
その他	1,490	1,679
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	5,444	5,429
固定資産合計	14,490	13,916
資産合計	36,917	35,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678	4,927
短期借入金	1,342	1,534
未払金	621	487
未払費用	239	336
未払法人税等	171	12
未払消費税等	261	142
賞与引当金	882	450
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	231	268
その他	694	1,217
流動負債合計	9,137	9,375
固定負債		
長期借入金	1,520	1,426
繰延税金負債	117	27
退職給付に係る負債	1,894	1,837
役員退職慰労引当金	38	-
その他	641	681
固定負債合計	4,210	3,972
負債合計	13,348	13,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,464	6,613
自己株式	△1,251	△1,251
株主資本合計	22,940	22,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	536
為替換算調整勘定	35	△12
退職給付に係る調整累計額	△71	△72
その他の包括利益累計額合計	628	451
純資産合計	23,568	22,540
負債純資産合計	36,917	35,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,007	7,212
売上原価	4,788	5,184
売上総利益	2,219	2,027
販売費及び一般管理費	2,488	2,364
営業損失(△)	△269	△337
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	56
受取補償金	10	-
その他	27	18
営業外収益合計	95	75
営業外費用		
支払利息	6	8
為替差損	-	22
持分法による投資損失	20	18
その他	7	5
営業外費用合計	34	55
経常損失(△)	△208	△317
特別利益		
受取和解金	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	624
特別損失合計	1	624
税金等調整前四半期純損失(△)	△209	△938
法人税、住民税及び事業税	1	7
法人税等調整額	4	△270
法人税等合計	6	△262
四半期純損失(△)	△215	△676
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△213	△676

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△215	△676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△128
退職給付に係る調整額	△18	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△47
その他の包括利益合計	166	△176
四半期包括利益	△49	△853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45	△853
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。